

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	1 人件費(農業委員会費)	236,244	△ 13,634	222,610	
	県 農業委員会費補助金	13,499	0	13,499	
	一般財源	222,745	△ 13,634	209,111	
	◆ (1) 職員	178,232	△ 12,547	165,685	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 1,087	9,680	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 優良農地の確保推進事業	17,465	6	17,471	
	使 農用地証明等交付手数料	158	0	158	
	県 農業委員会費補助金	1,589	0	1,589	
	県 国有農地管理事務費委託金	229	6	235	
	一般財源	15,489	0	15,489	
	(1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	229	6	235	
	国有農地管理事務費委託金の交付金額確定に伴う追加				
	3 農業経営の安定化支援事業	2,485	△ 97	2,388	
	諸 農業者年金基金受託収入	2,485	△ 97	2,388	
	◆ (1) 農業者年金受託事務事業	2,485	△ 97	2,388	
	農業者年金基金の交付額確定に伴う減額				
	4 人件費(農業政策推進費)	187,950	△ 15,391	172,559	
	使 村櫛漁港使用料	18	0	18	
	一般財源	187,932	△ 15,391	172,541	
	◆ (1) 嘱託	2,744	53	2,797	
◆ (2) 職員	185,206	△ 15,444	169,762		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
5 豊かな産地の育成事業	14,650	△ 5,490	9,160		
県 農業水利施設保全合理化事業費補助金	4,000	0	4,000		
債 農業農村整備事業債	4,000	0	4,000		
一般財源	6,650	△ 5,490	1,160		
◆ (1) 農業振興エリア整備事業	14,650	△ 5,490	9,160		
国補助金内示の減及び補助対象経費の確定に伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	6 次代につなぐ農業推進事業	33,588	△ 12,756	20,832
	国 次世代型一次産業拠点整備調査事業費委託金	11,691	△ 11,691	0
	諸 その他収入	300	0	300
	一般財源	21,597	△ 1,065	20,532
	◆ (1) 次世代型一次産業拠点整備調査事業	11,691	△ 11,691	0
	国補助金内示に伴う減額			
	◆ (2) 馬込川掃流用水調査事業	6,626	△ 265	6,361
	入札に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 農業経営塾開催事業	2,500	△ 800	1,700
	入札に伴う執行差金の減額			
	7 生産・経営基盤強化事業	82,920	△ 7,541	75,379
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	1,401	0	1,401
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	20,500	5,572	26,072
	諸 鳥獣被害防止緊急捕獲等事業費交付金	8,510	△ 8,510	0
	一般財源	52,509	△ 4,603	47,906
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	69,084	△ 2,938	66,146
	県補助金内示に伴う負担金の減額及び報償金の追加			
	(2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)	13,603	4,603	9,000
	補助対象利子額確定に伴う執行差金の減額			
	8 担い手育成支援事業	441,146	191,751	632,897
県 新規就農者総合支援事業費補助金	124,500	△ 26,250	98,250	
県 担い手への農地集積推進事業費補助金	9,854	0	9,854	
県 経営体育成支援事業費補助金	288,673	218,001	506,674	
諸 その他収入	219	0	219	
一般財源	17,900	0	17,900	
(1) 新規就農者育成支援事業(交付金)	124,500	26,250	98,250	
申請件数確定に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (2) 経営体育成助成事業(補助金)	288,673	218,001	506,674
	【国補正】【繰越明許費】			
	補助対象事業費確定に伴う執行差金の減額及び国補正に伴う補助金の追加			
	・国補正追加分 364,992千円			
	・事業費確定に伴う執行差金 △146,991千円			
	9 経営所得安定対策推進事業	5,973	△ 1,077	4,896
	県 農業者戸別所得補償推進事業費補助金	5,973	△ 1,077	4,896
	事業費確定に伴う執行差金の減額			
	10 農産物生産振興事業	121,250	△ 34,994	86,256
	県 強い農業づくり事業費補助金	100,000	△ 34,994	65,006
	一般財源	21,250	0	21,250
	県補助金内示に伴う減額			
	11 農地の確保と有効利用事業	27,884	△ 11,338	16,546
	使 農用地証明等交付手数料	298	0	298
	一般財源	27,586	△ 11,338	16,248
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業(交付金)	25,350	△ 11,338	14,012
申請件数確定に伴う執行差金の減額				
12 中山間・山間地域振興事業	149,740	△ 10,451	139,289	
県 中山間地域等直接支払事業費補助金	97,906	△ 7,537	90,369	
県 中山間地域農業振興整備事業費補助金	8,000	0	8,000	
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	0	1,000	
債 農業農村整備事業債	3,200	△ 3,200	0	
一般財源	39,634	286	39,920	
(1) 中山間地域等農業振興交付金事業	131,740	10,451	121,289	
交付対象面積の減少に伴う執行差金の減額				
13 畜産経営環境改善支援事業	7,740	△ 3,000	4,740	
県 食の安心安全確保事業費補助金	3,000	△ 3,000	0	
一般財源	4,740	0	4,740	
◆ (1) 畜産環境・衛生対策支援事業	7,740	△ 3,000	4,740	
浜松市消費・安全対策事業費補助金対象事業者の取下げに伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	14 人件費(農業農村振興推進費)	547,748	△ 29,013	518,735	
	使 農用地証明等交付手数料	20	0	20	
	一 般 財 源	547,728	△ 29,013	518,715	
	◆ (1) 嘱 託	5,231	3,097	8,328	
	◆ (2) 職 員	492,810	△ 20,115	472,695	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	43,068	△ 11,995	31,073	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	15 農業農村整備支援事業	214,417	△ 11,400	203,017	
	県 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業推進交付金	158,590	△ 8,550	150,040	
	一 般 財 源	55,827	△ 2,850	52,977	
	(1) 農地・水保管理支払交付金事業	211,230	11,400	199,830	
	交付対象面積の減少に伴う執行差金の減額				
	16 かんがい排水整備事業	105,081	△ 22,000	83,081	
	県 土地改良事業費補助金	3,456	0	3,456	
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	22,000	22,000	0	
	債 農業農村整備事業債	3,400	△ 3,400	0	
	一 般 財 源	76,225	3,400	79,625	
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	22,000	△ 22,000	0	
	県補助金内示に伴う減額				
	17 地籍調査事業	22,000	△ 2,188	19,812	
	国 地籍整備推進調査費補助金	1,500	△ 404	1,096	
	県 国土調査事業費補助金	5,190	△ 1,035	4,155	
	県 地籍整備推進調査費補助金	750	△ 202	548	
諸 保険金収入	20	0	20		
諸 その他収入	12	0	12		
一 般 財 源	14,528	△ 547	13,981		
国及び県補助金内示に伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	18 人件費(森林整備費)	141,287	△ 2,385	138,902
	一般財源	141,287	△ 2,385	138,902
	◆ (1) 職員	137,698	169	137,867
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,589	△ 2,554	1,035
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	19 計画的な森林経営推進事業	39,970	△ 14,667	25,303
	県 森林整備地域活動支援事業費補助金	29,670	△ 10,794	18,876
	一般財源	10,300	△ 3,873	6,427
	◆ (1) 森林整備地域活動支援事業	39,970	△ 14,667	25,303
	県補助金内示に伴う減額			
	20 治山事業	35,475	△ 525	34,950
	県 治山事業費補助金	19,250	△ 350	18,900
	一般財源	16,225	△ 175	16,050
	◆ (1) 県単独補助事業	28,875	△ 525	28,350
	県補助金内示に伴う減額			
	21 森林保護事業	17,116	△ 334	16,782
	県 森林動物被害対策事業費補助金	550	△ 259	291
	一般財源	16,566	△ 75	16,491
	◆ (1) カモシカ被害対策事業	9,216	△ 334	8,882
	県補助金内示に伴う減額及び入札に伴う執行差金の減額			
	22 林道整備事業	558,200	△ 48,091	510,109
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	30,415	△ 175	30,240
県 林道改良事業費補助金	58,740	△ 1,941	56,799	
県 林道舗装事業費補助金	16,104	△ 294	15,810	
県 道整備事業費補助金	14,850	△ 28	14,822	
債 林道整備事業債	250,100	△ 44,700	205,400	
一般財源	187,991	△ 953	187,038	
◆ (1) 公共林道整備事業	93,830	△ 409	93,421	
国及び県補助金内示に伴う減額				
(2) 県営林道整備促進支援事業(負担金)	80,000	42,122	37,878	
県事業費確定に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (3) 県単独林道整備事業	187,110	△ 5,560	181,550
	県補助金内示に伴う減額			
	23 林業専用道整備事業	44,470	△ 730	43,740
	県 林業専用道整備事業費補助金	20,476	△ 372	20,104
	債 林道整備事業債	19,600	△ 300	19,300
	一 般 財 源	4,394	△ 58	4,336
	県補助金内示に伴う減額			
	24 木材需要拡大事業	0	4,000	4,000
	国 地方創生加速化交付金	0	1,900	1,900
	一 般 財 源	0	2,100	2,100
	(1) 天竜材海外輸出検証事業	0	4,000	4,000
	<p>【国補正】 【繰越明許費】</p> <p>地方創生加速化交付金を活用した事業費の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天竜材の新たな販路として想定される中国、韓国、台湾等への海外輸出の可能性の検証に要する経費 			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
商工費	1 人件費 (産業総務費)	210,996	△ 24,787	186,209	
	使 市証紙収入	961	0	961	
	一 般 財 源	210,035	△ 24,787	185,248	
	◆ (1) 嘱 託	5,630	1,358	6,988	
	◆ (2) 職 員	191,010	△ 24,153	166,857	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,356	△ 1,992	12,364	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 中小企業金融支援事業	191,800	△ 39,282	152,518	
	一 般 財 源	191,800	△ 39,282	152,518	
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業	41,998	△ 5,282	36,716	
	融資制度利用見込みの減に伴う県信用保証協会事務負担金の減額				
	(2) 中小企業向け融資制度利用者助成事業 (補助金)	149,802	34,000	115,802	
	融資制度利用見込みの減に伴う中小企業資金融資制度償還利子補助金の減額				
	3 マル経融資償還利子助成事業 (補助金)	10,000	△ 2,000	8,000	
	一 般 財 源	10,000	△ 2,000	8,000	
	融資制度利用見込みの減に伴うマル経融資償還利子補助金の減額				
	4 商工業振興施設整備基金積立金	12,011	1,887	13,898	
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	10,715	2,088	12,803	
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	1,296	△ 201	1,095	
	運用収入の確定等に伴う積立金の追加				
	5 新・産業集積エリア整備事業	7,917,126	△ 350,000	7,567,126	
繰 商工業振興施設整備基金繰入金	7,500,000	△ 350,000	7,150,000		
一 般 財 源	417,126	0	417,126		
◆ (1) 工場用地開発事業	7,567,126	△ 350,000	7,217,126		
新・産業集積エリアにおける工場用地開発の事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	6 都心機能集積支援事業	50,317	△ 6,425	43,892
	一般財源	50,317	△ 6,425	43,892
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	25,389	△ 6,425	18,964
	制度利用見込みの減に伴う都心オフィス進出支援事業費補助金の減額			
	7 人件費(産業振興費)	315,896	465	316,361
	一般財源	315,896	465	316,361
	◆ (1) 職員	315,896	465	316,361
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 産業イノベーション推進事業	244,434	△ 1,000	243,434
	諸 其他収入	4,000	0	4,000
	一般財源	240,434	△ 1,000	239,434
	◆ (1) 産学官連携促進事業(負担金)	19,375	△ 1,000	18,375
	大学技術移転事業費負担金の見直しによる減額			
	9 海外ビジネス展開支援事業	30,983	△ 1,100	29,883
	一般財源	30,983	△ 1,100	29,883
	制度利用見込みの減に伴う海外ビジネス展開支援事業費補助金の減額			
	10 創業支援事業	67,000	△ 8,389	58,611
	一般財源	67,000	△ 8,389	58,611
	◆ (1) ベンチャー支援事業	67,000	△ 8,389	58,611
	制度利用見込みの減に伴う創業支援事業費補助金の減額			
11 企業立地推進事業	1,817,445	△ 222,891	1,594,554	
債 企業立地推進事業債	1,304,000	△ 140,900	1,163,100	
一般財源	513,445	△ 81,991	431,454	
◆ (1) 企業立地促進助成事業(補助金)	1,800,000	△ 222,891	1,577,109	
企業の事業計画変更等に伴う企業立地支援事業費補助金の減額				
・企業立地促進事業費補助金 交付企業数 △9社(25社 → 16社)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	12 人件費(観光交流振興費)	102,052	21,968	124,020
	一般財源	102,052	21,968	124,020
	◆(1) 嘱託	2,792	△ 357	2,435
	◆(2) 職員	99,260	22,325	121,585
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	13 観光客誘致事業	120,474	80,500	200,974
	国 地方創生加速化交付金	0	37,600	37,600
	一般財源	120,474	42,900	163,374
	◆(1) 直虎プロジェクト推進事業	63,000	80,500	143,500
	<p>【国補正】【繰越明許費】</p> <p>地方創生加速化交付金を活用した事業費の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・井伊直虎を題材とした大河ドラマ制作決定を契機とした、本市の歴史資源のPRや観光誘客に要する経費 誘客宣伝、直虎マスコットキャラクター活用、直虎プロモーション経費など 			
14 観光施設整備基金積立金	268	2	270	
財 観光施設整備基金運用収入	268	2	270	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費 (土木管理費)	138,457	2,726	141,183	
	一般財源	138,457	2,726	141,183	
	◆ (1) 嘱託	6,735	△ 2,308	4,427	
	◆ (2) 職員	128,133	3,512	131,645	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,589	1,522	5,111	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 人件費 (技術監理費)	179,612	△ 17,204	162,408	
	一般財源	179,612	△ 17,204	162,408	
	◆ (1) 職員	154,489	△ 12,168	142,321	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	25,123	△ 5,036	20,087	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	3 建設工事技術管理事業	42,074	△ 2,200	39,874	
	諸 公営企業納入金	11,832	0	11,832	
	一般財源	30,242	△ 2,200	28,042	
	土木総合情報システム関連機器の入札差金等の減額				
	4 人件費 (建築行政費)	216,526	1,937	218,463	
	使 建築確認申請等手数料	11,366	5,000	16,366	
	使 市証紙収入	39,605	0	39,605	
	一般財源	165,555	△ 3,063	162,492	
	◆ (1) 職員	201,660	4,655	206,315	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	14,356	△ 2,718	11,638	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	5 良質な建築物建設促進事業	15,013	△ 5,000	10,013	
使 建築証明手数料	1,039	0	1,039		
使 建築確認申請等手数料	13,974	△ 5,000	8,974		
構造計算適合性判定審査業務委託の執行見込みを勘案した減額					
6 狭い道路拡幅整備事業	164,527	0	164,527		
国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	70,000	△ 19,949	50,051		
一般財源	94,527	19,949	114,476		
◆ (1) 国交付金事業	164,527	0	164,527		
国交付金内示に伴う事業費の組替					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	7 地震対策推進事業	156,961	△ 80,991	75,970
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	49,161	△ 25,733	23,428
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	4,218	1,861	6,079
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費 補助金	1,858	△ 1,858	0
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	52,000	△ 28,900	23,100
	一 般 財 源	49,724	△ 26,361	23,363
	◆ (1) 国交付金事業	69,390	△ 31,834	37,556
	国交付金内示及び実績見込みに伴う事業費の減額			
	◆ (2) 耐震補強工事助成事業 (補助金)	73,500	△ 41,100	32,400
	国交付金内示及び実績見込みに伴う事業費の減額			
	◆ (3) 耐震シェルター整備費助成事業 (補助金)	1,250	△ 625	625
	実績見込みに伴う事業費の減額			
	(4) がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (補助金)	7,432	7,432	0
	実績見込みに伴う事業費の減額			
	8 民間建築物アスベスト対策事業	12,237	△ 3,000	9,237
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	6,000	△ 1,500	4,500
	県 優良建築物等整備事業費補助金	3,000	△ 750	2,250
	一 般 財 源	3,237	△ 750	2,487
	◆ (1) 国交付金事業	12,237	△ 3,000	9,237
	実績見込みに伴う事業費の減額			
	9 人件費 (公共建築費)	247,604	4,213	251,817
	一 般 財 源	247,604	4,213	251,817
	◆ (1) 嘱 託	2,625	158	2,783
◆ (2) 職 員	227,034	9,577	236,611	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	17,945	△ 5,522	12,423	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	10 公共建築物長寿命化推進事業	1,019,132	257,949	1,277,081	
	国 学校施設環境改善交付金	40,782	26,259	67,041	
	繰 資産管理基金繰入金	51,579	0	51,579	
	債 公共施設長寿命化対策事業債	79,800	307,200	387,000	
	一 般 財 源	846,971	△ 75,510	771,461	
	【繰越明許費】				
	空調設備改修に要する経費の追加				
	11 公共建築物非構造部材落下防止対策事業	626,336	△ 28,000	598,336	
	繰 緊急地震対策基金繰入金	264,313	30,660	294,973	
	一 般 財 源	362,023	△ 58,660	303,363	
	入札に伴う執行差金の減額				
	12 道路管理事業	309,018	△ 19,700	289,318	
	使 車両制限令関係証明手数料	10	0	10	
	使 特殊車両通行許可申請手数料	10	0	10	
	諸 保険金収入	3,500	0	3,500	
	諸 その他収入	1,236	0	1,236	
	一 般 財 源	304,262	△ 19,700	284,562	
	◆ (1) 道路台帳整備事業	168,850	△ 19,700	149,150	
	入札に伴う執行差金の減額				
	13 人件費(道路費)	1,740,394	△ 8,040	1,732,354	
市 現年課税分(事業所税)	100,000	0	100,000		
一 般 財 源	1,640,394	△ 8,040	1,632,354		
◆ (1) 嘱 託	30,456	5,372	35,828		
◆ (2) 職 員	1,598,679	7,943	1,606,622		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	111,259	△ 21,355	89,904		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
14 道路関係調査事業	90,350	3,000	93,350		
国 道路交通調査事業費補助金	4,350	0	4,350		
国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	3,000	1,500	4,500		
一 般 財 源	83,000	1,500	84,500		
◆ (1) 舗装長寿命化対策事業	6,000	3,000	9,000		
事業組替に伴う事業費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	15 道路維持修繕事業	7,429,279	121,260	7,550,539
	分 道路修繕費負担金	1	0	1
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	1,263,294	66,693	1,329,987
	県 橋りょう整備事業費負担金	29,250	△4,860	24,390
	債 土木施設整備事業債	890,700	57,700	948,400
	一 般 財 源	5,246,034	1,727	5,247,761
	◆ (1) 国交付金事業	2,378,388	121,260	2,499,648
	事業組替に伴う事業費の追加			
	16 道路防災事業	415,000	△90,000	325,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	85,000	45,000	40,000
	県 地震・津波対策促進費交付金	0	220,000	220,000
	債 土木施設整備事業債	80,700	△41,200	39,500
	一 般 財 源	249,300	△223,800	25,500
	◆ (1) 国交付金事業	170,000	△90,000	80,000
	国交付金内示及び事業組替に伴う減額並びに国の補正予算に伴う事業費の追加			
	・ 国交付金内示及び事業組替に伴う減額			
	(国) 473号(川合) △150,000千円			
	・ 【国補正】 【繰越明許費】			
	(国) 152号(大瀬トンネル坑口) 60,000千円(道路防災工事(落石防護))			
	17 橋りょう耐震補強事業	1,271,600	△1,986	1,269,614
	国 道整備事業費補助金	100,000	3,500	103,500
国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	445,300	7	445,307	
県 地震・津波対策促進費交付金	51,000	110,000	161,000	
繰 緊急地震対策基金繰入金	11,000	△3,000	8,000	
債 土木施設整備事業債	517,600	3,200	520,800	
一 般 財 源	146,700	△115,693	31,007	
◆ (1) 国交付金事業	1,090,600	7,014	1,097,614	
事業組替に伴う事業費の追加				
◆ (2) 県補助事業	33,000	△9,000	24,000	
今年度の執行見込みに伴う事業費の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	18 交通安全施設等整備・修繕事業	3,428,581	0	3,428,581
	市 現年課税分(事業所税)	750,000	0	750,000
	交 交通安全対策特別交付金	489,000	0	489,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	924,193	0	924,193
	債 土木施設整備事業債	740,600	△ 400	740,200
	一 般 財 源	524,788	400	525,188
	◆ (1) 国交付金事業	1,681,260	0	1,681,260
	事業内各路線の執行見込みに伴う、節間の事業費組替			
	19 道路照明灯LED化更新事業	400,000	△ 200,000	200,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	220,000	110,000	110,000
	債 土木施設整備事業債	171,000	△ 85,800	85,200
	一 般 財 源	9,000	△ 4,200	4,800
	国交付金内示に伴う減額			
	20 市道整備事業	938,781	△ 39,210	899,571
	市 現年課税分(事業所税)	78,500	0	78,500
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	140,250	△ 131,450	8,800
	国 道整備事業費補助金	50,000	99,895	149,895
	債 土木施設整備事業債	311,700	△ 7,000	304,700
	一 般 財 源	358,331	△ 655	357,676
	◆ (1) 国交付金事業	355,000	△ 39,210	315,790
	国交付金内示に伴う減額			
21 国県道整備事業	1,739,530	4,000	1,743,530	
市 現年課税分(入湯税)	10,000	0	10,000	
国 社会資本整備総合交付金(道路)	543,400	2,200	545,600	
国 防衛施設周辺整備費補助金	65,800	0	65,800	
県 地震・津波対策促進費交付金	440,000	62,620	502,620	
債 土木施設整備事業債	578,200	1,600	579,800	
一 般 財 源	102,130	△ 62,420	39,710	
◆ (1) 国交付金事業	988,000	4,000	992,000	
事業組替に伴う事業費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	22 スマートインターチェンジ関連整備事業	1,192,593	243,500	1,436,093
	市 現年課税分(入湯税)	26,000	0	26,000
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	394,555	0	394,555
	債 土木施設整備事業債	731,500	230,600	962,100
	一般財源	40,538	12,900	53,438
	◆ (1) 国交付金事業	717,828	0	717,828
	事業内各路線の執行見込みに伴う、節間の事業費組替			
	◆ (2) 単独事業	474,765	243,500	718,265
	【繰越明許費】 スマートインターチェンジの供用開始に向けた事業計画の着実な進捗に要する経費の追加			
	23 三遠南信自動車道関連整備事業	575,000	△ 220,380	354,620
	市 現年課税分(事業所税)	50,000	0	50,000
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	145,000	△ 100,109	44,891
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	23,500	6,450	17,050
	県 地震・津波対策促進費交付金	100,000	90,000	190,000
	債 土木施設整備事業債	150,800	△ 102,800	48,000
一般財源	105,700	△ 101,021	4,679	
◆ (1) 国交付金事業	335,000	△ 220,380	114,620	
国交付金内示に伴う減額				
24 県債償還金負担金	812,500	276,310	1,088,810	
一般財源	812,500	276,310	1,088,810	
地震・津波対策促進費交付金の交付額の増に伴う県債償還金負担金の追加				
25 人件費(河川費)	106,984	19,371	126,355	
一般財源	106,984	19,371	126,355	
◆ (1) 再任用短時間勤務職員	7,178	224	7,402	
◆ (2) 職員	97,015	19,147	116,162	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	26 河川管理対策事業	266,590	△ 13,172	253,418
	国 河川樋門管理費委託金	1,879	0	1,879
	県 河川美化対策費補助金	2,276	0	2,276
	県 河川樋門管理費委託金	1,000	0	1,000
	県 港湾管理費委託金	101	0	101
	一般財源	261,334	△ 13,172	248,162
	◆ (1) ハザードマップ作成事業	19,972	△ 13,172	6,800
	国における見直し後の天竜川浸水想定区域の公表が28年度以降になることに伴う天竜川洪水ハザードマップ更新費の減額			
	27 港湾整備事業	25,600	△ 17,435	8,165
	一般財源	25,600	△ 17,435	8,165
	◆ (1) 県営事業(負担金)	25,600	△ 17,435	8,165
	県事業費の確定に伴う市負担金の減額			
	28 人件費(都市計画総務費)	151,693	△ 771	150,922
	一般財源	151,693	△ 771	150,922
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	3,589	17	3,606
	◆ (2) 職員	147,786	△ 788	146,998
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	29 人件費(土地政策費)	209,781	△ 1,387	208,394
	使 屋外広告物許可等手数料	16,995	0	16,995
	使 市証紙収入	213	0	213
一般財源	192,573	△ 1,387	191,186	
◆ (1) 嘱託	5,612	△ 73	5,539	
◆ (2) 職員	203,574	△ 1,314	202,260	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
30 まちづくり推進事業	5,103	△ 2,035	3,068	
一般財源	5,103	△ 2,035	3,068	
◆ (1) 土地利用協議会活動支援事業	2,035	△ 2,035	0	
土地利用協議会の新規設立見込みがないこと等に伴う事業費の皆減				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	31 人件費 (交通政策推進費)	105,196	△ 2,196	103,000
	一般財源	105,196	△ 2,196	103,000
	◆ (1) 職員	105,196	△ 2,196	103,000
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	32 交通計画推進事業	39,494	△ 25,174	14,320
	国防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	12,000	12,000	0
	債都市計画事業債	8,800	△ 8,800	0
	一般財源	18,694	△ 4,374	14,320
	◆ (1) 総合交通計画推進事業	38,683	△ 25,174	13,509
	国交付金内示に伴う減額及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 公共交通推進事業	261,787	△ 25,762	236,025
	県バス路線維持費補助金	707	△ 78	629
	繰過疎地域自立促進事業基金繰入金	55,700	△ 100	55,600
	諸地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入	13,219	△ 197	13,022
	一般財源	192,161	△ 25,387	166,774
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	261,787	△ 25,762	236,025
事業執行に伴う執行差金の減額及び運行実績確定に伴う補助金の減額など				
34 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	466,183	△ 13,991	452,192	
県天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成資金補助金	105,700	0	105,700	
財天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	183	9	192	
繰天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	233,000	△ 14,000	219,000	
諸天竜浜名湖鉄道経営助成基金造成資金市町負担金	68,615	0	68,615	
一般財源	58,685	0	58,685	
◆ (1) 経営助成事業 (補助金)	233,000	△ 14,000	219,000	
特別利益 (道路拡幅に伴う土地売却) 計上に伴う補助金の減額				
◆ (2) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	233,183	9	233,192	
運用収入の確定に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	35 人件費 (市街地整備事業費)	374,277	△ 12,887	361,390	
	諸 土地区画整理事業清算金徴収金	1,954	0	1,954	
	一 般 財 源	372,323	△ 12,887	359,436	
	◆ (1) 嘱 託	5,351	149	5,500	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 962	9,805	
	◆ (3) 職 員	358,159	△ 12,074	346,085	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	36 上島駅周辺公共団体区画整理事業	432,000	△ 128,740	303,260	
	市 現年課税分 (都市計画税)	70,000	0	70,000	
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	192,500	△ 70,807	121,693	
	債 都市計画事業債	149,600	△ 55,100	94,500	
	一 般 財 源	19,900	△ 2,833	17,067	
	◆ (1) 国交付金事業	350,000	△ 128,740	221,260	
	国交付金内示に伴う減額				
	37 高竜地区公共団体区画整理事業	418,000	△ 70,000	348,000	
	市 現年課税分 (都市計画税)	90,000	0	90,000	
	分 電線共同溝整備事業費負担金	200	0	200	
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	170,500	△ 38,500	132,000	
	債 都市計画事業債	132,500	△ 30,100	102,400	
	一 般 財 源	24,800	△ 1,400	23,400	
	◆ (1) 国交付金事業	310,000	△ 70,000	240,000	
国交付金内示に伴う減額					
・ 【繰越明許費】					
砂山線外道路築造工事 41,735千円					
38 高塚駅橋上化・自由通路整備事業	779,810	△ 383,200	396,610		
市 現年課税分 (都市計画税)	15,000	△ 7,000	8,000		
国 社会資本整備総合交付金 (区画)	372,185	△ 210,760	161,425		
債 都市計画事業債	384,200	△ 174,100	210,100		
一 般 財 源	8,425	8,660	17,085		
◆ (1) 国交付金事業	676,700	△ 383,200	293,500		
国交付金内示に伴う減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	39 高塚駅北公共団体区画整理事業	885,500	△ 527,306	358,194
	市 現年課税分 (都市計画税)	130,000	△ 28,000	102,000
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	362,350	△ 287,243	75,107
	債 都市計画事業債	371,400	△ 190,600	180,800
	一般財源	21,750	△ 21,463	287
	◆ (1) 国交付金事業	667,000	△ 527,306	139,694
	国交付金内示に伴う減額			
	40 高塚駅北区画整理関連整備事業	35,200	△ 15,000	20,200
	市 現年課税分 (都市計画税)	10,000	0	10,000
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	8,850	△ 7,750	1,100
	債 都市計画事業債	7,600	△ 6,800	800
	一般財源	8,750	△ 450	8,300
	◆ (1) 国交付金事業	17,000	△ 15,000	2,000
	国交付金内示に伴う減額			
	41 組合等区画整理支援事業	463,000	△ 39,000	424,000
	市 現年課税分 (都市計画税)	6,000	0	6,000
	国 社会資本整備総合交付金 (区画)	245,550	△ 21,450	224,100
	債 都市計画事業債	206,400	△ 16,600	189,800
	一般財源	5,050	△ 950	4,100
	◆ (1) 中瀬南部土地区画整理組合支援事業	238,000	△ 20,000	218,000
国交付金内示に伴う減額				
◆ (2) 船明土地区画整理組合支援事業	225,000	△ 19,000	206,000	
国交付金内示に伴う減額				
42 土地区画整理調査事業	15,532	△ 7,100	8,432	
一般財源	15,532	△ 7,100	8,432	
◆ (1) 単独事業	15,532	△ 7,100	8,432	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	43 都市計画道路整備事業	1,432,701	△ 302,020	1,130,681
	市 現年課税分 (都市計画税)	150,000	0	150,000
	分 電線共同溝整備事業費負担金	50	0	50
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (街路)	702,350	166,111	536,239
	債 都市計画事業債	545,300	△ 128,900	416,400
	一 般 財 源	35,001	△ 7,009	27,992
	◆ (1) 国交付金事業	1,277,000	△ 302,020	974,980
	国交付金内示に伴う減額			
	44 天竜川駅周辺整備事業	611,128	△ 43,130	567,998
	市 現年課税分 (都市計画税)	35,000	0	35,000
	国 社会資本整備総合交付金 (街路)	203,390	0	203,390
	債 都市計画事業債	358,000	△ 41,000	317,000
	一 般 財 源	14,738	△ 2,130	12,608
	◆ (1) 単独事業	241,328	△ 43,130	198,198
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	45 人件費 (緑化推進費)	150,222	△ 19,328	130,894
	一 般 財 源	150,222	△ 19,328	130,894
	◆ (1) 再任用短時間勤務職員	7,178	395	7,573
	◆ (2) 職 員	143,044	△ 19,723	123,321
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	46 舘山寺総合公園運営事業	232,256	△ 14,620	217,636
使 公園使用料	137	0	137	
国 社会資本整備総合交付金 (公園管理)	40,955	△ 11,955	29,000	
債 都市計画事業債	36,800	△ 4,400	32,400	
一 般 財 源	154,364	1,735	156,099	
◆ (1) 一般整備事業	88,256	△ 14,620	73,636	
国交付金内示に伴う減額				
47 都市計画公園見直し事業	12,730	△ 8,600	4,130	
一 般 財 源	12,730	△ 8,600	4,130	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	48 花と緑の基金積立金	1,000	25	1,025
	財 花と緑の基金運用収入	0	25	25
	寄 花と緑の基金費寄附金	1,000	0	1,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	49 人件費 (公園事業費)	189,162	△ 9,064	180,098
	一般財源	189,162	△ 9,064	180,098
	◆ (1) 嘱託	2,716	127	2,843
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	14,356	△ 896	13,460
	◆ (3) 職員	172,090	△ 8,295	163,795
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	50 公園整備事業	741,592	△ 354,062	387,530
	市 現年課税分(事業所税)	30,000	0	30,000
	市 現年課税分(都市計画税)	60,000	△ 23,000	37,000
	国 社会資本整備総合交付金(公園整備)	199,962	△ 110,182	89,780
	国 防災・安全社会資本整備交付金(公園整備)	15,000	△ 4,500	10,500
	債 都市計画事業債	375,600	△ 201,300	174,300
	一般財源	61,030	△ 15,080	45,950
	◆ (1) 国交付金事業	629,357	△ 342,061	287,296
	国交付金内示に伴う減額			
	◆ (2) 浜松城公園整備事業	54,826	△ 12,001	42,825
	国交付金内示に伴う減額			
	51 公園管理・活用事業	91,482	△ 3,553	87,929
	一般財源	91,482	△ 3,553	87,929
◆ (1) 公園敷地借上事業	91,482	△ 3,553	87,929	
事業執行に伴う執行差金の減額				
52 公園施設長寿命化事業	6,001	△ 6,001	0	
国 社会資本整備総合交付金(公園管理)	3,000	△ 3,000	0	
一般財源	3,001	△ 3,001	0	
◆ (1) 国交付金事業	6,001	△ 6,001	0	
国交付金内示に伴う減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	53 人件費 (動物園費)	274,119	15,946	290,065	
	一般財源	274,119	15,946	290,065	
	◆ (1) 嘱託	11,136	262	11,398	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,178	△ 900	6,278	
	◆ (3) 職員	255,805	16,584	272,389	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	54 動物園施設整備基金積立金	16	7	23	
	財 動物園施設整備基金運用収入	16	7	23	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
	55 人件費 (住宅費)	201,458	△ 10,847	190,611	
	使 住宅使用料	179,876	10,531	190,407	
	一般財源	21,582	△ 21,378	204	
	◆ (1) 嘱託	22,229	△ 2,094	20,135	
	◆ (2) 職員	168,258	△ 6,640	161,618	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	10,767	△ 2,113	8,654	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	56 市営住宅ストック総合改善事業	422,951	△ 116,051	306,900	
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	74,920	△ 13,483	61,437	
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (住宅)	82,029	11,592	70,437	
	債 公営住宅建設事業債	175,300	△ 74,500	100,800	
	一般財源	90,702	△ 16,476	74,226	
◆ (1) 国交付金事業	399,000	△ 116,051	282,949		
国交付金内示に伴う減額					
57 公共用地取得事業特別会計繰出金	3,013	△ 4	△ 3,017		
一般財源	3,013	△ 4	△ 3,017		
歳入増 (預金利子) に伴う繰出金の減額					
58 下水道事業会計負担金	5,669,107	△ 394,591	5,274,516		
市 現年課税分 (入湯税)	20,000	△ 9,000	11,000		
市 現年課税分 (都市計画税)	3,000,000	0	3,000,000		
一般財源	2,649,107	△ 385,591	2,263,516		
企業債利息等の減や委託料の執行差金に伴う負担金の減額					